



2024年11月18日

各位

会社名 株式会社デザインワン・ジャパン
代表者名 代表取締役社長 高島 靖雄
(コード番号: 6048 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 田中 誠
(TEL. 03-6421-7438)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2024年8月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準を満たさない状況となりましたことから、下記の通り上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2024年8月31日時点(基準日時点)におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしていません。

当社は、「流通株式時価総額」に関して基準に適合するために、次の通り各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	2,802人	68,351単位	973百万円	44.9%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000百万円	25%
計画期間	—	—	2026年8月末日まで	—

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社は、上場維持のため「流通株式時価総額」の増加が必要だと認識しております。「流通株式時価総額」の増加には、現在の株価水準を考慮すると株価の向上が必要であり、そのためには業績の回復・向上が必須であると考えております。

これらの状況を踏まえ、上場維持基準への適合を目指す基本方針としては、経営計画を確実に達成して業績の回復・向上を図ることで、株価の向上を実現してまいります。

また、より確実に基準の達成を実現するためにも、これまで以上に I R 活動に注力しつつ、必要な場合には株式の売却等による流通株式数を増加も検討してまいります。

3. 課題及び取組内容

(1) 業績の向上について

当社は、2024年10月11日に開示しております「2024年8月期 決算説明資料」におきまして、以下の表に示す計画数値を含めた中期経営計画を発表しております。

	2025年8月期	2026年8月期	2027年8月期
売上高（百万円）	1,607	1,841	2,108
営業利益（百万円）	▲253	6	180

本計画を確実に達成するため、以下の事項につきまして全社グループを挙げて取り組んでまいります。

①主力事業の業績回復

当社の主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」につきましては、主要顧客である店舗や中小事業者の集客ニーズは、引き続き回復基調にあると考えております。しかしながら、競争激化や検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応への遅れなどにより、受注減と解約増が継続するなど厳しい結果が続いておりました。

その一方で、サイトの改修や解約防止に向けた店舗満足度の向上などに注力した結果、有料店舗会員数の減少ペースは縮小してきました。今後は、開発スピードの更なる向上およびサイトのトラフィック向上を図りつつ、予約機能などの分野で他サイトとの連携機能の強化に取り組んでまいります。販売面におきましては、ジャンル毎の機能最適化を図って、新たな注力ジャンルの育成を目指してまいります。

これらの取り組みによって、有料店舗会員数の回復と再成長を早期に実現してまいります。

②新規事業の規模拡大

当社グループにおいて、DX分野におけるシステム開発等の新規事業は、主にグループ会社が担っております。

ベトナムにあるシステム会社である Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd. につきましては、同社を活用してこれまで以上に DX 領域に注力した事業展開を進めてまいります。また、急速に普及が進んでいる生成 AI についても、顧客ニーズに合った開発環境の提供など

を進めてまいります。

株式会社イー・ネットワークスにつきましても、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd. と同様に AI 活用支援など新たな事業分野の拡大を目指してまいります。

子会社における取り組みに加えて、顧客との関係強化と更なる案件規模の拡大を図るべく、より上流工程からの提案実施、および SES 等による開発リソースの提供を開始してまいります。

③コスト削減

上記に記載した事業拡大の取り組みに加えて、早期に黒字化を実現するためにも更なるコスト削減を図ってまいります。

そのための取り組みの一つとして、今年 9 月には本社移転を行っており、固定費の大幅削減を実現しております。今後につきましても、将来に向けて必要となる投資は継続しつつも、適時費用の見直しを図ってコスト抑制に努めてまいります。

(2) I R 活動の強化について

当社の事業内容や成長戦略等について多くの皆様に広く知って頂くために、当社の現状や取り組みについて適時・適切な情報発信の強化に努めてまいります。

また、機関投資家や株主の皆様との直接的な関係強化を通じて、当社の中長期的な成長性への期待を高めることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 流通株式数の増加について

既存株主や市場環境への影響を勘案し株価に与える影響を最小限に留めながら、必要に応じて支配株主が保有する非流通株式の売却を検討し、流通株式の増加を図ってまいります。

以上